8

令和７年度

真岡市公営企業会計決算審査

意　　見　　書

真岡市監査委員

真監第１２号

令和８年６月２４日

真岡市長　中　村　和　彦　様

真岡市監査委員　中　里　　滋

同　　服　部　正一郎

令和７年度真岡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度真岡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目　　次

令和７年度真岡市公営企業会計決算審査意見　……　1
第１．審査の対象　……　1
第２．審査の期間　……　1
第３．審査の方法　……　1
第４．審査の結果　……　1
水道事業会計　……　2
１．事業の概要　……　3
（１）業務実績　……　3
（２）建設改良事業　……　3
２．予算の執行状況　……　3
（１）収益的収入及び支出　……　3
（２）資本的収入及び支出　……　4
３．経営成績　……　4
４．財政状況　……　7
（１）資　　産　……　7
（２）負債・資本　……　8
（３）企　業　債　……　8
５．資金状況　……　9
６．むすび　……１０

決算審査資料　……１１

下水道事業会計 ……２１
１．事業の概要 ……２２
（１）業務実績 ……２２
【１】公共下水道事業……２２
【２】農業集落排水事業……２２
（２）建設改良事業 ……２３
２．予算の執行状況 ……２３
（１）収益的収入及び支出 ……２３
【１】公共下水道事業……２３
【２】農業集落排水事業……２３
（２）資本的収入及び支出 ……２４
【１】公共下水道事業……２４
【２】農業集落排水事業……２４
３．経営成績 ……２５
【１】公共下水道事業……２５
【２】農業集落排水事業……２６
４．財政状況 ……２９
（１）資　　産 ……２９
（２）負債・資本 ……２９
（３）企　業　債 ……３０
【１】公共下水道事業……３０
【２】農業集落排水事業……３０
５．資金状況 ……３１
６．むすび ……３２
決算審査資料 ……３３

令和７年度真岡市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和７年度真岡市水道事業会計決算
令和７年度真岡市下水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和８年５月２９日から同年６月２４日まで

第３．審査の方法

市長から送付された決算及び関係書類について次により審査を行った。

１．決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
２．会計帳簿と証ひょう書類とを照査し、計数に誤りがないか。
３．会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
４．収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。さらに、総合的に会計事務及び経営管理状況を確認するとともに、経営内容の分析並びに検討を行い、審査を補足するため、関係職員から説明の聴取を行った。なお、貯蔵品のたな卸については、実地たな卸に補助職員を立ち会わせた。

第４．審査の結果

審査に付された決算及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であった。事業の経営については、地方公営企業法第３条の規定に基づいて運営がなされていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

（注）文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

すうせい比率とは、基準年度を100として年度比を示す比率である。

水　道　事　業　会　計

１．事業の概要

（１） 業務実績

当年度における業務実績は、別表１に示すとおりである。

給水人口は65,010人(28,406世帯)で、前年度より 701人の減少、171世帯の増加となり、総人口 77,442人に対し 83.9％の普及率で、前年度より0.3ポイント減少している。

また、年間総配水量は、7,578,836㎥で、前年度より 144,901㎥(1.9％)の増加となり、有収率は 86.1％で、前年度より1.3ポイント減少している。

なお、1㎥当り供給単価は 168.6円、給水原価は 182.2円で、差引き13.6円の差額である。

これを前年度と比較すると、供給単価の増減はないが、給水原価は3.8円(2.1％)増加している。

（２） 主な建設改良事業

当年度における主な拡張工事は、新産業団地内をはじめ、久下田、長島、西郷、鶴田地内外の配水管布設工事等である。

また、主な改良工事は、石法寺浄水場濁度計外更新工事のほか、三谷浄水場２号取水ポンプ盤外更新工事、大谷台配水場計装設備外更新工事、荒町配水場配水池内部増強工事、久下田浄水場管内配水管改良工事等である。

２．予算の執行状況(税込)

当年度における予算、決算の概要は、別表２に示すとおりである。

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,455,970千円で、予算額 1,524,076千円に対し、95.5％の収入率である。この決算額を前年度の 1,396,291千円と比較すると、59,679千円（4.3％）増加している。

収益的支出の決算額は 1,342,781千円で、予算額 1,458,409千円に対し、92.1％の執行率である。

この決算額を前年度の 1,337,905千円と比較すると、4,876千円(0.4％)

増加している。

以上、収入･支出の差引きは 113,189千円である。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 341,599千円で、予算額 336,188千円に対し、101.6％の収入率である。資本的収入の主なものは、企業債 261,900千円、工事負担金 59,106千円等である。

この決算額を前年度の 172,251千円と比較すると、169,348千円(98.3％)増加している。

資本的支出の決算額は 779,449千円で、予算額 885,194千円に対し、88.1％の執行率である。資本的支出の主なものは、建設改良費 445,025千円、企業債償還金 329,493千円である。

この決算額を前年度の 540,677千円と比較すると、238,772千円(44.2％)増加している。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して 437,850千円の不足となっているが、これは資本的支出の中に、企業債償還金 329,493千円が含まれている為である。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額 37,147千円、当年度分損益勘定留保資金 213,307千円、過年度分損益勘定留保資金187,396千円で補てんしている。

３．経営成績（税抜き）

当年度における損益計算書は、別表３に示すとおりである。

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,337,510千円に対し、総費用の決算額 1,261,148千円で、差引き 76,362千円が純利益となっている。

なお、収益的収入の中には、市からの負担金 8,149千円が計上されている。この市負担金は、市民皆水道を目標とした、旧簡易水道に対する負担金であるが、年々減少している。

また、市からの他会計補助金として、一般会計繰出金57,230千円が

計上されている。このうち、料金回収率不足分として、56,994千円が含まれている。今後、料金改定により当該繰出金は減少していくものと見込まれている。

損益収支の状況　（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
営業収益　A	1,195,410	1,188,201	1,177,847
営業費用　B	1,219,613	1,185,873	1,151,816
営業損益　(A-B)　C	△24,203	2,328	26,031
営業外収益　D	142,089	90,307	104,526
営業外費用　E	41,506	48,072	61,416
営業外損益(D-E)　F	100,583	42,235	43,110
特別利益　G	11	43	7
特別損失　H	29	95	0
当年度純利益(C+F+G-H)	76,362	44,511	69,148

当年度の営業利益は △24,203千円となり、前年度決算額と比較すると、26,531千円（1,139.6%）の減少である。主な理由は、給水装置工事申請等に係る業務を委託したことによる委託料の増加である。

なお、営業収益の柱である水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況　（単位：千円・%）

区分＼年度	決算額	収入済額	収入未済額	決算額 すうせい比率	収入率
令和７年度	1,100,092	1,068,030	32,062	100.5	97.1
令和６年度	1,095,838	1,067,201	28,637	100.1	97.4
令和５年度	1,094,299	1,064,791	29,508	100.0	97.3

収益的支出の内訳は、営業費用 1,219,613千円及び営業外費用41,506千円で、前年度決算額と比較すると、営業費用において 33,739千円（2.8%）の増加、営業外費用においては 6,566千円(13.7%)の減少となっている。

これらの主な費用は、次表に示すとおりである。

主な費用の状況　（単位：千円・%）

年度／区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金額	すうせい比率	金額	すうせい比率	金額	すうせい比率
人件費	43,366	83.5	51,771	99.7	51,917	100.0
動力費	83,285	113.3	81,749	111.2	73,505	100.0
減価償却費	590,490	100.3	595,032	101.1	588,564	100.0
支払利息	41,506	73.4	48,072	85.0	56,558	100.0
受水費	154,277	101.1	150,154	98.4	152,540	100.0

また、経営活動の成果を示す営業収支の比率は98.0%となり、営業収益が2.0%下回り、総収支の比率は106.1%で、収益が6.1%上回っている。

これを前年度と比較すると、営業収支の比率は2.2ポイント減少しており、総収支の比率は、2.5ポイント増加している。

なお、収益率は次表のとおりである。

収益率　（単位：%）

区分／年度	営業収支比率	総収支比率
令和７年度	98.0	106.1
令和６年度	100.2	103.6
令和５年度	102.3	105.7

４．財政状況（税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表４に示すとおりである。

（１） 資　産

当年度の資産総額は 13,654,898千円で、その内訳は、固定資産 10,376,581千円(構成比76.0%)、及び流動資産 3,278,318千円(構成比24.0%)である。

これを前年度の資産総額 13,603,660千円と比較すると、51,238千円(0.4%)増加している。その内訳は、固定資産 194,562千円（1.8%）の減少、流動資産 245,800千円(8.1%)の増加である。なお、資産構成比率は次表のとおりであり、資産総計の中の固定資産構成比率は高いが、この比率は年々改善されている。

資産構成比率　（単位：%）

区分／年度	固定資産	流動資産
令和７年度	76.0	24.0
令和６年度	77.7	22.3
令和５年度	79.4	20.6

また、財政状態の流動性を示す流動比率、当座比率（酸性試験比率）は、次表のとおりである。

なお、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上であることが理想とされており、いずれも上回っている。

財政比率　（単位：%）

区分／年度	流動比率	当座比率（酸性試験比率）
令和７年度	652.2	646.8
令和６年度	617.3	612.6
令和５年度	504.2	500.7

（２） 負債・資本

当年度の負債・資本の総額は 13,654,898千円で、その内、資本金と剰余金の計は 9,060,807千円で、前年度と比較すると、107,584千円増加している。

自己資本構成比率は次表のとおり76.7％となり、前年度と比較すると、0.3ポイント増加している。

これら各負債・資本の構成比率は次表のとおりである。

負債・資本構成比率　（単位：％）

区分／年度	自己資本構成比率	固定負債構成比率
令和７年度	76.7	19.6
令和６年度	76.4	20.0
令和５年度	74.7	21.2

（３） 企業債

当年度の企業債は261,900千円を地方公共団体金融機構等から借入れしている。一方、元金償還額は329,493千円で、当年度末現在の未償還元金は、2,985,385千円で、前年度と比較すると、67,593千円(2.2％)減少している。

また、支払利息は41,506千円で、前年度と比較すると、6,566千円(13.7％)の減少となり、総費用1,261,148千円に占める割合は3.3％で、前年度の3.9％と比較すると、0.6ポイント減少している。

なお、企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れと償還状況　（単位：千円・％）

区分／年度	年度末現在未償還元金	年度内借入金	年度内償還金			料金収入に対する元利償還金率	総収益に対する元利償還金率	利子負担率
			元金	利息	計			
令和７年度	2,985,385	261,900	329,493	41,506	370,999	33.7	27.7	1.4
令和６年度	3,052,978	114,800	347,585	48,072	395,657	36.1	30.9	1.6
令和５年度	3,285,763	90,000	371,129	56,558	427,687	39.1	33.4	1.7

５.資金状況（税抜き）

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は別表６に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、当年度は、533,526千円増加しており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、当年度は、真岡市水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、381,317千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、15,779千円減少している。

以上の３区分の活動の結果、資金は136,431千円増加し、資金期末残高は3,111,083千円となった。これは、事業が順調に行われるとともに、借入金を抑制しながら計画的な投資や企業債の償還に努めてきた結果であり、資金の動きは健全な状況にあると言える。

なお、この資金期末残高は貸借対照表における現金預金高と一致している。

6.むすび

以上が、令和７年度水道事業会計決算の審査内容である。

真岡市の水道事業については、事業開始以来６２年の長い期間にわたり事業を進めており、当年度は、普及率８３．９％、有収率８６．１％となっている。

経営状況や財務状況を分析表でみると、総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合を表す自己資本構成比率は７６．７％で、前年度と比較すると０．３ポイント増加しており、経営の安定化が図られている。また、収益性を表す経常収支比率は１０６．１％で、前年度と比較すると２．５ポイント上昇しており、収支は比較的良好と見受けられる。

これまで、民間委託の推進や企業債の借り換えなど、経営努力を重ねてきたところであるが、第３次拡張事業に伴う企業債利息、老朽化する施設や管路の維持・更新費用の増加も見込まれる一方で、給水人口の減少や生活様式の変化などにより、水道水の需要の減少も予想されることから、引き続き、経営基盤の強化に努めるとともに、持続可能な事業経営の確立に取り組まれたい。

今後も、公営企業としての独立採算を念頭に、令和２年度に策定した「真岡市新水道ビジョン」及び令和６年度に改定した「真岡市水道事業経営戦略」における基本理念と目指すべき方向性に基づき、公共の福祉の推進と経営の健全化に努められたい。特に、令和８年度から実施される水道料金の改定については、今後の施設や管路のダウンサイジングを含めた計画的な更新とともに、将来的な需要動向を踏まえた施設の統合や配置の見直しについても検討を進めながら、安定した水道水の供給と経営基盤の強化につながることを期待するものである。あわせて、料金改定の趣旨について市民の理解を得ながら、より一層の経営努力と効率的な事業運営に努め、良質で安全な水道水の安定供給のため、引き続き努力されるよう望むものである。

決　算　審　査　資　料

別表１．業務実績前年度比較表　……　12

別表２．予算決算対照表　……　13

別表３．損益計算書前年度比較表　……　14

別表４．貸借対照表前年度比較表　……　15

別表５．費用構成比比較表　……　16

別表６．キャッシュ・フロー計算書　……　17

別表７．経営分析表　……18

別表1　業務実績前年度比較表(税抜)

項目		単位	令７年度	令和６年度	増減	前年度比率(%)	備考
総人口		人	77,442	78,081	△ 639	99.2	
計画給水人口		人	65,947	66,778	△ 831	98.8	
給水区域内人口		人	72,594	73,118	△ 524	99.3	
給水人口		人	65,010	65,711	△ 701	98.9	
給水世帯		世帯	28,406	28,235	171	100.6	
普及率		%	83.9	84.2	△ 0.3	―	現在給水人口／総人口 ×100
検針件数		件	29,163	29,006	157	100.5	
内訳	家事用	件	28,108	27,937	171	100.6	
	営業用	件	781	791	△ 10	98.7	
	団体用	件	274	278	△ 4	98.6	
配水量		㎥	7,578,836	7,433,935	144,901	101.9	
有収水量		㎥	6,524,060	6,500,438	23,622	100.4	
有収率		%	86.1	87.4	△ 1.3	―	有収水量／配水量 ×100
一日最大配水量		㎥	22,824	22,393	431	101.9	
配水管延長		m	826,758	808,124	18,634	102.3	
職員数		人	10	12	△ 2	83.3	
職員1人当たり給水人口		人	6,501	5,476	1,025	118.7	
〃	配水量	㎥	757,884	619,495	138,389	122.3	
〃	営業収益	千円	119,541	99,017	20,524	120.7	
1㎥当たり給水原価		円	182.2	178.4	3.8	102.1	経常費用－長期前受入戻金／年間有収水量
〃	供給単価	円	168.6	168.6	0.0	100.0	給水収益／年間有収水量
〃	費用	円	193.3	189.8	3.5	101.8	総費用／有収水量
〃	収益	円	205.0	196.7	8.3	104.2	総収益／有収水量
施設利用率		%	73.5	72.1	1.4	―	1日平均配水量／1日配水能力 ×100
負荷率		%	91.0	91.0	0	―	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100
最大稼働率		%	92.8	79.2	13.6	―	1日最大配水量／1日配水能力 ×100

別表2

予算決算対照表(税込)

収益的収入　　(単位：円・%)

区分／科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
水道事業収益	1,524,076,000	100.0	1,455,970,264	100.0	95.5	△ 68,105,736
営業収益	1,276,492,000	83.8	1,313,910,117	90.2	102.9	37,418,117
営業外収益	247,582,000	16.2	142,047,827	9.8	57.4	△ 105,534,173
特別利益	2,000	0.0	12,320	0.0	616.0	10,320

収益的支出　　(単位：円・%)

区分／科目	予算現額		決算額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	
水道事業費用	1,458,409,000	100.0	1,342,781,047	100.0	92.1	115,627,953
営業費用	1,363,330,000	93.5	1,275,964,111	95.0	93.6	87,365,889
営業外費用	92,885,000	6.4	66,784,420	5.0	71.9	26,100,580
特別損失	301,000	0.0	32,516	0.0	10.8	268,484
予備費	1,893,000	0.1	0	0.0	0.0	1,893,000

資本的収入　　(単位：円・%)

区分／科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
資本的収入	336,188,000	100.0	341,599,000	100.0	101.6	5,411,000
企業債	220,000,000	65.4	261,900,000	76.7	119.0	41,900,000
貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
負担金	92,007,000	27.4	59,106,000	17.3	64.2	△ 32,901,000
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
国庫支出金	3,586,000	1.1	0	0	0.0	△ 3,586,000
他会計支出金	20,593,000	6.1	20,593,000	6.0	100.0	0

資本的支出　　(単位：円・%)

区分／科目	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
資本的支出	885,194,000	100.0	779,448,636	100.0	88.1	31,980,000	73,765,364
建設改良費	548,023,000	61.9	445,025,435	57.1	81.2	31,980,000	71,017,565
営業設備費	5,194,000	0.6	4,930,200	0.6	94.9	0	263,800
企業債償還金	329,494,000	37.2	329,493,001	42.3	100.0	0	999
貸付金	900,000	0.1	0	0.0	0.0	0	900,000
予備費	1,583,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,583,000

別表3

損益計算書前年度比較表(税抜)

費用の部　　(単位：円・%)

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	６年度に対する割合	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	増減
1　営業費用	1,219,612,534	96.7	102.8	1,185,873,266	96.1	33,739,268
(1) 原水及び浄水費	203,419,957	16.1	103.2	197,100,923	16.0	6,319,034
(2) 配水及び給水費	285,705,149	22.7	104.5	273,379,715	22.2	12,325,434
(3) 業務費	124,031,946	9.8	129.2	96,023,906	7.8	28,008,040
(4) 総係費	2,748,571	0.2	89.2	3,083,047	0.2	△ 334,476
(5) 減価償却費	590,490,216	46.8	99.2	595,031,828	48.2	△ 4,541,612
(6) 資産減耗費	13,216,695	1.0	62.2	21,253,847	1.7	△ 8,037,152
(7) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2　営業外費用	41,505,981	3.3	86.3	48,071,543	3.9	△ 6,565,562
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,505,981	3.3	86.3	48,071,543	3.9	△ 6,565,562
(2) 雑支出	0	0.0	0.0	0	0.0	0
3　特別損失	29,560	0.0	31.2	94,850	0.0	△ 65,290
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	29,560	0.0	1.0	94,850	0.0	△ 65,290
(3) 減損損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0
小　計	1,261,148,075	100.0	102.2	1,234,039,659	100.0	27,108,416
当年度純利益	76,362,493	—	171.6	44,510,891	—	31,851,602
計	1,337,510,568	—	104.6	1,278,550,550	—	58,960,018

収益の部　　(単位：円・%)

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	６年度に対する割合	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	増減
1　営業収益	1,195,410,000	89.4	100.6	1,188,200,644	92.9	7,209,356
(1) 給水収益	1,100,091,540	82.3	100.4	1,095,837,670	85.7	4,253,870
(2) その他営業収益	95,318,460	7.1	103.2	92,362,974	7.2	2,955,486
2　営業外収益	142,089,368	10.6	157.3	90,306,536	7.1	51,782,832
(1) 受取利息及び配当金	2,874,526	0.2	612.6	469,213	0.1	2,405,313
(2) 他会計負担金	8,149,000	0.6	68.6	11,885,000	0.9	△ 3,736,000
(3) 長期前受金戻入	72,558,107	5.4	97.5	74,385,561	5.8	△ 1,827,454
(4) 他会計補助金	57,230,188	4.3	4,161.6	1,375,200	0.1	55,854,988
(5) 雑収益	1,277,547	0.1	58.3	2,191,562	0.2	△ 914,015
3　特別利益	11,200	0.0	25.8	43,370	0.0	△ 32,170
(1) 過年度損益修正益	11,200	0.0	25.8	43,370	0.0	△ 32,170
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	1,337,510,568	100.0	104.6	1,278,550,550	100.0	58,960,018

損益の部　　(単位：円・%)

区分 / 科目	令和７年度 金額	前年度比較	令和６年度 金額	増減
営業利益	△ 24,202,534	△ 1,039.9	2,327,378	△ 26,529,912
経常利益	76,380,853	171.4	44,562,371	31,818,482
純利益	76,362,493	171.6	44,510,891	31,851,602

別表4　貸借対照表前年度比較表(税抜)

資産の部　　(単位：円・%)

区分／科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	６年度に対する割合	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	増減
1　固定資産	10,376,580,539	76.0	98.2	10,571,142,216	77.7	△ 194,561,677
（1）有形固定資産	10,376,568,539	76.0	98.2	10,571,130,216	77.7	△ 194,561,677
土　地	136,025,007	1.0	100.0	136,025,007	1.0	0
建　物	141,254,086	1.0	95.5	147,882,078	1.1	△ 6,627,992
構築物	8,155,996,841	59.7	97.5	8,367,465,929	61.5	△ 211,469,088
機械及び装置	1,931,174,582	14.1	100.7	1,917,721,350	14.1	13,453,232
車両及び運搬具	797,459	0.0	94.6	843,115	0.0	△ 45,656
工具器具及び備品	1,156,538	0.0	97.0	1,192,737	0.0	△ 36,199
建設仮勘定	10,164,026	0.1	0.0	0	0.0	10,164,026
（2）無形固定資産	12,000	0.0	100.0	12,000	0.0	0
電話加入権	12,000	0.0	100.0	12,000	0.0	0
（3）投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
投資有価証券	0	0.0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
その他投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2　流動資産	3,278,317,803	24.0	108.1	3,032,518,277	22.3	245,799,526
（1）現金預金	3,111,083,205	22.8	104.6	2,974,652,516	21.9	136,430,689
（2）未収金	140,015,355	1.1	404.0	34,659,585	0.3	105,355,770
未収金	140,908,231	1.0	397.1	35,482,795	0.3	105,425,436
貸倒引当金	△ 892,876	0.0	108.5	△ 823,210	0.0	△ 69,666
（3）貯蔵品	21,108,780	0.2	120.6	17,508,780	0.1	3,600,000
（4）その他流動資産	6,110,463	0.0	107.3	5,697,396	0.0	413,067
（5）前払費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	13,654,898,342	100.0	100.4	13,603,660,493	100.0	51,237,849

負債・資本の部　　(単位：円・%)

区分／科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	６年度に対する割合	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	増減
3　固定負債	2,679,896,452	19.6	98.4	2,723,484,754	19.9	△ 43,588,302
（1）企業債	2,679,896,452	19.6	98.4	2,723,484,754	19.9	△ 43,588,302
4　流動負債	502,625,102	3.7	102.3	491,245,798	3.6	11,379,304
（1）企業債	305,488,302	2.2	92.7	329,493,001	2.4	△ 24,004,699
（2）未払金	123,274,111	0.9	127.8	96,441,262	0.7	26,832,849
（3）前受金	3,801,325	0.0	342.1	1,111,198	0.0	2,690,127
（4）引当金	7,196,559	0.1	113.7	6,329,056	0.0	867,503
（5）預り金	62,784,808	0.5	108.6	57,788,363	0.5	4,996,445
（6）その他流動負債	79,997	0.0	96.5	82,918	0.0	△ 2,921
5　繰延収益	1,411,570,021	10.3	98.3	1,435,706,667	10.5	△ 24,136,646
（1）長期前受金	2,939,520,427	21.5	101.7	2,891,261,264	21.2	48,259,163
（2）長期前受金収益化累計額	△ 1,527,950,406	△ 11.2	105.0	△ 1,455,554,597	△ 10.7	△ 72,395,809
6　資本金	7,153,884,699	52.4	101.5	7,048,278,138	51.6	105,606,561
（1）資本金	7,153,884,699	52.4	101.5	7,048,278,138	51.6	105,606,561
7　剰余金	1,906,922,068	14.0	100.1	1,904,945,136	14.0	1,976,932
（1）資本剰余金	143,738,069	1.1	100.0	143,738,069	1.1	0
工事負担金	93,494,058	0.7	100.0	93,494,058	0.7	0
他会計補助金	47,000,000	0.4	100.0	47,000,000	0.4	0
受贈財産評価額	3,244,011	0.0	100.0	3,244,011	0.0	0
（2）利益剰余金	1,763,183,999	12.9	100.1	1,761,207,067	12.9	1,976,932
減債積立金	230,000,000	1.7	100.0	230,000,000	1.7	0
利益積立金	180,000,000	1.3	100.0	180,000,000	1.3	0
建設改良積立金	681,254,719	5.0	111.5	611,254,719	4.5	70,000,000
繰越剰余金	595,566,787	4.4	85.6	695,441,457	5.1	△ 99,874,670
当年度純損益	76,362,493	0.6	171.6	44,510,891	0.3	31,851,602
計	13,654,898,342	100.0	100.4	13,603,660,493	99.6	51,237,849

別表５　費用構成比比較表（税抜）

（単位：円・％）

目別 / 節別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業務費		総係費		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料			11,596,800	4.1	8,503,500	6.9					20,100,300	1.6
手当			5,872,280	2.1	4,176,351	3.4					10,048,631	0.8
報酬											0	0.0
法定福利費			5,421,835	1.9	3,980,988	3.2					9,402,823	0.7
報償費											0	0.0
被服費											0	0.0
旅費											0	0.0
備消耗品費	739,072	0.4	227,505	0.1	1,432,261	1.2	79,084	2.9			2,477,922	0.2
燃料費							340,765	12.4			340,765	0.0
光熱水費	601,421	0.3									601,421	0.0
賃借料			3,485,122	1.2	6,319,648	5.1	10,800	0.4			9,815,570	0.8
印刷製本費					3,463,000	2.8					3,463,000	0.3
通信運搬費					10,328,077	8.3	644,057	23.4			10,972,134	0.9
手数料			13,964	0.0	4,637,587	3.7	43,400	1.6			4,694,951	0.4
食糧費											0	0.0
保険料			6,571,106	2.3			171,666	6.2			6,742,772	0.5
負担金							376,564	13.7			376,564	0.0
修繕料	1,952,000	1.0	10,629,550	3.7			339,235	12.3			12,920,785	1.0
動力費	35,705,126	17.6	47,580,136	16.7							83,285,262	6.6
受水費	154,276,518	75.8									154,276,518	12.2
薬品費	2,218,320	1.1									2,218,320	0.2
公課費							43,000	1.6			43,000	0.0
工事請負費			24,836,000	8.7							24,836,000	2.0
委託料	7,927,500	3.9	167,230,585	58.5	79,523,692	64.1					254,681,777	20.2
雑費			92,938	0.0							92,938	0.0
賞与等引当金繰入額			2,147,328	0.8	1,666,842	1.3					3,814,170	0.3
貸倒引当金繰入額							700,000	25.5			700,000	0.1
有形固定資産減価償却費									590,490,216	91.5	590,490,216	46.8
固定資産除却費									13,216,695	2.0	13,216,695	1.0
棚卸資産減耗費											0	0.0
材料売却原価											0	0.0
支払利息									41,505,981	6.4	41,505,981	3.3
雑支出											0	0.0
過年度損益修正損									29,560	0.0	29,560	0.0
減損損失											0	0.0
合計	203,419,957	100.0	285,705,149	100.0	124,031,946	100.0	2,748,571	100.0	645,242,452	100.0	1,261,148,075	100.0

別表６

令和７年度真岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	76,362,493	44,510,891	31,851,602
(2) 減価償却費	590,490,216	595,031,828	△ 4,541,612
(3) 資産減耗費	13,216,695	21,253,847	△ 8,037,152
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 賞与等引当金の増減額（△は減少）	867,503	△ 479,182	1,346,685
(6) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	69,666	15,068	54,598
(7) 長期前受金戻入額	△ 72,558,107	△ 74,385,561	1,827,454
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 2,874,526	△ 469,213	△ 2,405,313
(9) 支払利息	41,505,981	48,071,543	△ 6,565,562
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 105,425,436	59,034,070	△ 164,459,506
(11) 未払金の増減額（△は減少）	26,832,849	△ 57,673,423	84,506,272
(12) 貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,600,000	△ 2,158,200	△ 1,441,800
(13) 前受金の増減額（△は減少）	2,690,127	122,662	2,567,465
(14) 預り金の増減額（△は減少）	4,996,445	1,163,653	3,832,792
(15) その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 413,067	397,928	△ 810,995
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,921	△ 17,555	14,634
小計	572,157,918	634,418,356	△ 62,260,438
(17) 利息の受取額	2,874,526	469,213	2,405,313
(18) 利息の支払額	△ 41,505,981	△ 48,071,543	6,565,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	533,526,463	586,816,026	△ 53,289,563
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 409,145,234	△ 176,605,523	△ 232,539,711
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,828,461	19,410,896	8,417,565
(3) 貸付による支出	0	0	0
(4) 貸付金返還による収入	0	200,000	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,316,773	△ 156,994,627	△ 224,322,146
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	261,900,000	114,800,000	147,100,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,493,001	△ 347,585,322	18,092,321
(3) 他会計からの出資による収入	51,814,000	37,789,000	14,025,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,779,001	△ 194,996,322	179,217,321
４　資金増加額（又は減少額）	136,430,689	234,825,077	△ 98,394,388
５　資金期首残高	2,974,652,516	2,739,827,439	234,825,077
６　資金期末残高	3,111,083,205	2,974,652,516	136,430,689

別表７　経営分析表（税抜）

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法	算式	備考
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率（%）	76.0	77.7	79.4	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	10,376,580,539 / 13,654,898,342 ×100	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は、施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
	固定負債構成比率（%）	19.6	20.0	21.2	固定負債 / 負債資本合計 ×100	2,679,896,452 / 13,654,898,342 ×100	負債資本に対する固定負債の占める割合を表すものであり、水道事業は、施設建設のため財源の大部分を企業債によることから、一般にこの比率が大きい。
	自己資本構成比率（%）	76.7	76.4	74.7	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	10,472,376,788 / 13,654,898,342 ×100	負債資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
	固定資産対長期資本比率（%）	78.9	80.6	82.8	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	10,376,580,539 / 13,152,273,240 ×100	固定資産の調達は，自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	固定比率（%）	99.1	101.8	106.3	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	10,376,580,539 / 10,472,376,788 ×100	自己資本と固定資産の関係を表す。100%以下が望ましいが、水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。
	流動比率（%）	652.2	617.3	504.2	流動資産 / 流動負債 ×100	3,278,317,803 / 502,625,102 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
	当座比率（%）（酸性試験比率）	646.8	612.6	500.7	現金預金＋（未収金−貸倒引当金） / 流動負債 ×100	3,251,098,560 / 502,625,102 ×100	流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	現金比率（%）	619.0	605.5	483.9	現金預金 / 流動負債 ×100	3,111,083,205 / 502,625,102 ×100	流動負債に対する現金預金の占める割合を表し、短期支払い能力を検討する指標の一つである。
回転率	自己資本回転率（回）	0.11	0.11	0.11	営業収益−受託工事収益 / 平均自己資本	1,195,410,000 / 10,430,653,365	この比率は、自己資本の動きを総資本から切り離して測定したものである。数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされたことを表す。
	固定資産回転率（回）	0.11	0.11	0.11	営業収益−受託工事収益 / 平均固定資産	1,195,410,000 / 10,473,861,378	この比率は、固定資産の利用度を示すものであって、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法	算式	備考
回転率	減価償却率(%)	5.5	5.4	5.1	当年度減価償却額 / 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額 ×100	590,490,216 / 10,820,881,722 ×100	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。
	流動資産回転率(回)	0.38	0.40	0.42	営業収益-受託工事収益 / 平均流動資産	1,195,410,000 / 3,155,418,040	この比率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するものである。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。
	未収金回転率(回)	13.55	18.28	15.87	営業収益-受託工事収益 / 平均未収金	1,195,410,000 / 88,195,513	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
損益に関する各種比率	総資本利益率(%)	0.6	0.3	0.5	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	76,380,853 / 13,629,279,418 ×100	この比率は、資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
	総収支比率(%)	106.1	103.6	105.7	総収益 / 総費用 ×100	1,337,510,568 / 1,261,148,075 ×100	この比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支比率(%)	106.1	103.6	105.7	経常収益 / 経常費用 ×100	1,337,499,368 / 1,261,118,515 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が下がる傾向にある。
	営業収支比率(%)	98.0	100.2	102.3	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費用 ×100	1,195,410,000 / 1,219,612,534 ×100	この比率は、営業活動の能率を示すものであり、この比率の高いほど良好である。この比率が100%未満の場合は、健全経営とはいえない。
	利子負担率(%)	1.4	1.6	1.7	支払利息+企業債取扱諸費 / 建設改良企業債・その他の企業債・長期借入金+一時借入金 ×100	41,505,981 / 2,985,384,754 ×100	この比率は、借入金利子と負債を比較することにより利子の負担率を計算したものである。比率が小さいほど、低利の借入金を利用していることになる。
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	55.8	58.4	63.1	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100	329,493,001 / 590,490,216 ×100	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
	職員1人当たり営業収益(千円)	239,082	169,743	168,264	営業収益-受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	1,195,410,000 / 5	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法	算式	備考
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	30.0	31.7	33.9	建設改良のための企業債元金償還金 / 料金収入 ×100	329,493,001 / 1,100,091,540 ×100	給水収益に対する企業債元金償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債利息対料金収入比率(%)	3.8	4.4	5.2	企業債利息 / 料金収入 ×100	41,505,981 / 1,100,091,540 ×100	給水収益に対する企業債利息の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	33.7	36.1	39.1	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	370,998,982 / 1,100,091,540 ×100	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	職員給与費対料金収入比率(%)	7.6	8.1	8.1	職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む) / 料金収入 ×100	83,292,879 / 1,100,091,540 ×100	料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。
その他	職員1人当たり有形固定資産(万円)	103,766	88,093	91,757	期末有形固定資産 / 損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数	10,376,568,539 / 10	職員一人当たりの固定資産額で、固定資産の整備の程度をみる一つの指標として用いられている。
	有形固定資産減価償却率(%)	60.56	59.29	57.35	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	15,722,172,163 / 25,962,715,695 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
	管路老朽化率(%)	13.54	11.56	8.31	耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	111,931 / 826,758 ×100	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

・平均＝1/2(期首＋期末)

・総資本＝資本＋負債

・職員給与費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋法定福利費+(特別損失のうちの職員給与費)

下　水　道　事　業　会　計

１．事業の概要

（１） 業務実績

当年度における業務実績は、別表１に示すとおりである。

【１】公共下水道事業

処理区域内人口は 49,171人で前年度より 127人の減少となり、総人口77,442人に対し63.5％の普及率で、前年度より0.4ポイント増加している。

また、年間総処理水量は、5,330,334㎥で、前年度より102,860㎥(1.9％)の減少となり、有収率は 93.3％で前年度より2.0ポイント増加している。

なお、1㎥当り使用料単価は 140.7円、汚水処理原価は162.9円で、これを前年度と比較すると、使用料単価が0.3円（0.2％）、汚水処理原価が23.5円（16.9％）ともに増加している。

また、経費回収率は86.4％であり、前年度より14.4ポイント減少している。

【２】農業集落排水事業

処理区域内人口は 6,620人で前年度より 65人の減少となり、総人口77,442人に対し 8.5％の普及率で、前年度より0.1ポイント減少している。

また、年間総処理水量は、930,878㎥で、前年度より24,767㎥(2.6％)の減少となり、有収率は 71.1％で前年度より2.2ポイント減少している。

なお、1㎥当り使用料単価は138.0円、汚水処理原価は352.3円で、これを前年度と比較すると、使用料単価が7.2円（5.5％）増加しており、汚水処理原価は101.8円（40.6％）増加している。

また、経費回収率は39.2％であり、前年度より13.0ポイント減少している。

（２）建設改良事業

公共下水道事業における当年度の主な改良工事は、下大沼地内外の汚水管渠整備工事、新産業団地整備に伴う寺内地内の雨水管渠整備工事、寺久保地内の舗装復旧工事等である。

また、並木町地内外で公共汚水桝設置工事等を実施した。

農業集落排水事業における当年度の主な改良工事は、粕田地区放流水用中継ポンプ場更新工事、鹿物井地区処理施設破砕機更新工事、二宮地区処理施設自動微細目スクリーン更新工事等である。

２．予算の執行状況（税込）

当年度における予算、決算の概要は、別表２に示すとおりである。

（１） 収益的収入及び支出

【１】公共下水道事業

収益的収入の決算額は 1,792,779千円で、予算額 1,746,277千円に対し、102.7％の収入率である。この決算額を前年度の 1,781,031千円と比較すると、11,748千円（0.7％）増加している。

収益的支出の決算額は 1,473,487千円で、予算額 1,463,180千円に対し、100.7％の執行率である。この決算額を前年度の 1,441,959千円と比較すると、31,528千円（2.2％）増加している。

以上、収入･支出の差引きは 319,292千円である。

【２】農業集落排水事業

収益的収入の決算額は 566,404千円で、予算額 621,625千円に対し、91.1％の収入率である。この決算額を前年度の 409,859千円と比較すると、156,545千円（38.2％）増加している。

収益的支出の決算額は 384,251千円で、予算額 434,382千円に対し、88.5％の執行率である。この決算額を前年度の 379,418千円と比較すると、4,833千円（1.3％）増加している。

以上、収入･支出の差引きは、182,153千円である。

（２） 資本的収入及び支出

【１】公共下水道事業

資本的収入の決算額は 914,817千円で、予算額 1,257,962千円に対し、72.7％の収入率である。この決算額を前年度の 1,177,680千円と比較すると、262,863千円（22.3％）減少している。資本的収入の主なものは、企業債 511,900千円、補助金 401,403千円である。

資本的支出の決算額は 1,598,256千円で、予算額 1,846,872千円に対し、86.5％の執行率である。この決算額を前年度の 1,856,630千円と比較すると、258,374千円（13.9％）減少している。資本的支出の主なものは、建設改良費 814,567千円、企業債償還金 783,689千円となっている。

【２】農業集落排水事業

資本的収入の決算額は、71,423千円で、予算額 70,813千円に対し、100.9％の収入率である。この決算額を前年度の 241,211千円と比較すると、169,788千円（70.4％）減少している。資本的収入の主なものは、負担金 40,970千円、補助金 30,453千円となっている。

資本的支出の決算額は 214,106千円で、予算額 231,646千円に対し、92.4％の執行率である。この決算額を前年度の 252,617千円と比較すると、38,511千円（15.2％）減少している。資本的支出の主なものは、企業債償還金 200,910千円、建設改良費 13,196千円である。

以上の結果、公共下水道事業と農業集落排水事業において、資本的収入額が資本的支出額に対して 826,121千円の不足となっているが、不足額を、過年度分損益勘定留保資金 174,146千円、当年度分損益勘定留保資金 425,084千円、当年度分未処分利益剰余金　226,891千円で補てんしている。

３．経営成績（税抜き）

当年度における損益計算書は、別表３に示すとおりである。

【１】公共下水道事業

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,722,025千円に対し、総費用の決算額 1,435,317千円で、差引き 286,708千円が純利益となっている。

なお、収益的収入の中には、一般会計からの負担金 526,945千円が計上されている。

損益収支の状況　（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
営業収益　A	848,716	841,334	835,822
営業費用　B	1,316,089	1,315,463	1,300,216
営業損益　(A-B)　C	△467,373	△474,129	△464,394
営業外収益　D	873,309	871,449	1,002,958
営業外費用　E	119,216	121,180	102,574
営業外損益(D-E)　F	754,093	750,269	900,384
特別利益　G	0	0	86
特別損失　H	10	155	17
当年度純利益(C+F+G-H)	286,708	275,985	436,059

当年度の営業損失は 467,373千円となり、前年度決算額と比較すると、損失額が 6,756千円（1.4%）減少している。

主な理由は、下水道使用料と他会計負担金の増などで営業収益が増加したためである。

なお、営業収益の柱である公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公共下水道使用料収入状況　　（単位：千円・％）

区分／年度	決算額	収入済額	収入未済額	決算額 すうせい比率	収入率
令和７年度	700,088	690,534	9,554	100.8	98.6
令和６年度	696,654	668,894	27,760	100.3	96.0
令和５年度	694,480	692,567	1,913	100.0	99.7

また、公共下水道事業における収益的支出の内訳は、営業費用 1,316,089千円、営業外費用 119,216千円及び特別損失 11千円で、このうち営業費用、営業外費用を前年度決算額と比較すると、営業費用において626千円（0.05％）の増加、営業外費用においては 1,964千円（1.6％）の減少となっている。

これらの主な費用は、次表に示すとおりである。

主な費用の状況（公共下水道事業）　　（単位：千円・％）

	令和７年度		令和６年度		令和年５度	
	金額	すうせい比　率	金額	すうせい比　率	金額	すうせい比　率
人件費	54,519	67.6	60,955	75.5	80,692	100.0
支払利息	87,618	85.4	89,617	87.4	102.566	100.0
減価償却費	875,697	103.8	832,748	98.7	843,303	100.0
委託料	364,370	150.3	330,281	136.2	242,455	100.0
光熱水費	1,835	3.2	15,288	26.4	57,938	100.0

【２】農業集落排水事業

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 557,256千円に対し、総費用の決算額 372,530千円で、差引き 184,726千円が純利益となっている。

なお、収益的収入の中には、一般会計からの負担金311,450千円が計上されている。

損益収支の状況　（単位：千円）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	令和５年度
営業収益	A	91,460	91,680	93,030
営業費用	B	344,356	342,188	373,851
営業損益　(A-B)	C	△252,896	△250,508	△280,821
営業外収益	D	465,796	320,721	342,429
営業外費用	E	28,084	52,035	38,476
営業外損益(D-E)	F	437,712	268,686	303,953
特別利益	G	0	0	0
特別損失	H	90	0	4
当年度純利益(C+F+G-H)		184,726	18,178	23,128

当年度の営業損失は 252,896千円となり、前年度決算額と比較すると、損失額が 2,388千円（1.0%）増加している。主な理由は、処理場費の委託料や光熱水費の増により営業費用が増加したためである。

なお、営業収益の柱である農業集落排水料金の収入状況は、次表のとおりである。

農業集落排水使用料収入状況　（単位：千円・%）

年度＼区分	決算額	収入済額	収入未済額	決算額すうせい比率	収入率
令和７年度	91,398	90,930	468	98.3	99.5
令和６年度	91,680	91,035	645	98.6	99.3
令和５年度	92,983	92,536	447	100.0	99.5

また、農業集落排水事業における収益的支出の内訳は、営業費用 344,356千円、営業外費用 28,084千円で、前年度決算額と比較すると、営業費用において 2,168千円（0.6%）の増加、営業外費用においては 23,951千円（46.0%）の減少となっている。

これらの主な費用は、次表に示すとおりである。

主な費用の状況（農業集落排水事業）　（単位：千円・％）

年度／区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金額	すうせい比率	金額	すうせい比率	金額	すうせい比率
人件費	13,377	74.4	16,890	93.9	17,986	100.0
支払利息	21,912	71.0	26,204	84.9	30,881	100.0
減価償却費	208,741	97.7	213,257	99.8	213,592	100.0
委託料	68,929	53.1	64,273	49.5	129,774	100.0
雑支出	6,172	81.3	25,831	340.1	7,595	100.0

また、公共下水道事業において経営活動の成果を示す営業収支の比率は64.5％、総収支の比率は120.0％となり、前年度と比較すると営業収支の比率が0.5ポイント、総収支の比率も0.8ポイント増加している。

農業集落排水事業において経営活動の成果を示す営業収支の比率は26.6％、総収支の比率は149.6％となり、前年度と比較すると営業収支の比率が0.2ポイント減少し、総収支の比率が45.0ポイント増加している。

なお、収益率は次表のとおりである。

収益率　（単位：％）

区分／年度	営業収支比率		総収支比率	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和７年度	64.5	26.6	120.0	149.6
令和６年度	64.0	26.8	119.2	104.6
令和５年度	64.3	24.9	131.1	105.6

４．財政状況（税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表４に示すとおりである。

（１） 資　産

当年度の資産総額は 26,221,896千円で、その内訳は、固定資産 25,587,023千円(構成比 97.6%)、及び流動資産 634,873千円(構成比 2.4%)である。

これを前年度資産総額 26,424,651千円と比較すると、202,754千円（0.8%）減少している。その内訳は、固定資産 339,189千円（1.3%）の減少、流動資産 136,435千円（27.4%）の増加である。

また、財政状態の流動性を示す流動比率は、次表のとおりである。

なお、流動比率は200%以上が理想とされている。

財政比率　（単位：%）

区分 / 年度	流動比率	
	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和７年度	23.5	166.1
令和６年度	23.9	123.1
令和５年度	34.6	94.4

（２） 負債・資本

当年度の負債・資本の総額は 26,221,896千円で、その内、資本金と剰余金の計は 3,623,879千円で、前年度と比較すると、471,435千円増加している。

自己資本構成比率は次表のとおり、公共下水道事業において64.3%、農業集落排水事業においては82.4%であり、前年度と比較すると、公共下水道事業では1.1ポイント、農業集落排水事業では3.2ポイント増加している。

資本構成比率　（単位：%）

区分 / 年度	自己資本構成比率	
	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和７年度	64.3	82.4
令和６年度	63.2	79.2
令和５年度	61.4	76.4

（３） 企業債

【１】公共下水道事業

当年度の企業債は 511,900千円を地方公共団体金融機構等から借入れしている。一方、元金償還額は 783,689千円で、当年度末現在の未償還元金は、7,143,400千円となり、前年度と比較すると、271,789千円（3.7%）減少している。

また、支払利息は 87,618千円で、前年度と比較すると、1,999千円（2.2%）の減少となり、総費用 1,435,317千円に占める割合は 6.1%で、前年度の6.2%と比較すると、0.1ポイント減少している。

なお、公共下水道事業における企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れと償還状況　（単位：千円・%）

区分／年度	年度末現在未償還元金	年度内借入金	年度内償還金			料金収入に対する元利償還金率	総収益に対する元利償還金率	利子負担率
			元金	利息	計			
令和７年度	7,143,400	511,900	783,689	87,618	871,307	124.5	50.6	1.2
令和６年度	7,415,189	561,800	864,240	89,617	953,857	136.9	55.7	1.2
令和５年度	7,717,629	234,000	921,266	102,566	1,023,832	147.4	55.7	1.3

【２】農業集落排水事業

当年度の企業債の借入れはなかった。

元金償還額は 200,910千円で、当年度末現在の未償還元金は、1,006,526千円で、前年度と比較すると、200,911千円（16.6%）減少している。

また、支払利息は 21,912千円で、前年度と比較すると、4,292千円の減少となり、総費用 372,530千円に占める割合は5.9%で、前年度の6.6%と比較すると、0.7ポイント減少している。

なお、農業集落排水事業における企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れと償還状況　（単位：千円・％）

区分 / 年度	年度末現在未償還元金	年度内借入金	年度内償還金			料金収入に対する元利償還金率	総収益に対する元利償還金率	利子負担率
			元金	利息	計			
令和７年度	1,006,526	0	200,910	21,912	222,822	244.0	40.0	2.2
令和６年度	1,207,437	0	211,096	26,204	237,300	259.0	57.5	2.2
令和５年度	1,418,533	0	218,180	30,881	249,061	267.9	57.2	2.2

５.資金状況（税抜き）

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は別表６に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、当年度の合計額は、919,118千円増加しており、事業活動が活発に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、
323,596千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、472,699千円減少している。

以上の３区分の活動の結果、資金は 122,823千円増加し、資金期末残高は522,995千円となった。事業活動が順調に行われる一方で、投資活動は消極的になっているが、過去の投資による企業債の償還に努めており、財務力をつけるための適切な方法を講じていると言える。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

6.むすび

以上が、令和７年度下水道事業会計決算の審査内容である。

真岡市の下水道事業については、令和２年度の地方公営企業会計への移行から当年度が６年目の決算となり、普及率は公共下水道が６３．５％、農業集落排水が８．５％となっている。また、有収率は公共下水道が９３．３％、農業集落排水が７１．１％となっている。

経営状況や財務状況を分析表でみると、総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合を表す自己資本構成比率は、公共下水道が６４．３％、農業集落排水が８２．４％となっている。

また、収益性を表す経常収支比率は、公共下水道が１２０．０％、農業集落排水が１４９．６％で、１００％を上回っており、収支は比較的良好と見受けられる。

しかし、経費回収率が公共下水道・農業集落排水ともども１００％を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存している経営状況が顕著であり、人口減少による使用料収入の減収に加え、老朽化する施設の更新や将来的な管渠更新の必要性など、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況になることが予想される。

今後の事業経営にあたっては、「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、適正な使用料収入の確保や経営基盤の強化に努める必要がある。令和８年度から実施される下水道使用料の改定については、安定した事業運営に必要な財源の確保につながるものと考えられることから、その効果を十分に発揮させ、将来を見据えた持続可能な経営基盤の確立に努められることを期待する。

また、下水道事業は、衛生環境の向上に大きく寄与し、市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担っているため、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

別表１．業務実績前年度比較表　……　34

別表２－１．予算決算対照表(収益的収入及び収益的支出)……　35

別表２－２．予算決算対照表(資本的収入及び資本的支出)……　36

別表３．損益計算書前年度比較表　……　37

別表４．貸借対照表前年度比較表　……　38

別表５－１．費用構成比比較表（公共下水道事業）　……　39

別表５－２．費用構成比比較表（農業集落排水事業）　……　40

別表６．キャッシュ・フロー計算書　……　41

別表７．経営分析表　……42

別表1　業務実績前年度比較表（税抜）

項目	単位	令和７年度	令和６年度	増減	前年度比率(%)	備考
総人口	人	77,442	78,081	△ 639	99.2	
処理区域内人口	人					
公共下水道事業		49,171	49,298	△ 127	99.7	
農業集落排水事業		6,620	6,685	△ 65	99.0	
普及率	%					
公共下水道事業		63.5	63.1	0.4	—	処理区域内人口 ／ 総人口 ×100
農業集落排水事業		8.5	8.6	△ 0.1	—	
水洗化人口	人					
公共下水道事業		47,774	47,892	△ 118	99.8	
農業集落排水事業		6,150	6,251	△ 101	98.4	
水洗化率	%					
公共下水道事業		97.2	97.1	0.1	—	水洗化人口 ／ 処理区域内人口 ×100
農業集落排水事業		92.9	93.5	△ 0.6	—	
総処理水量	㎥					
公共下水道事業		5,330,334	5,433,194	△ 102,860	98.1	
農業集落排水事業		930,878	955,645	△ 24,767	97.4	
有収水量	㎥					
公共下水道事業		4,975,114	4,960,214	14,900	100.3	
農業集落排水事業		662,093	700,501	△ 38,408	94.5	
有収率	%					
公共下水道事業		93.3	91.3	2.0	—	有収水量 ／ 総処理水量 ×100
農業集落排水事業		71.1	73.3	△ 2.2	—	
職員数	人					
公共下水道事業		9	10	△ 1	90.0	損益勘定所属職員数
農業集落排水事業		2	2	0	100.0	
職員1人当たり営業収益	千円					
公共下水道事業		94,302	84,133	10,169	112.1	損益勘定所属職員１人当たりの生産性
農業集落排水事業		45,730	45,840	△ 110	99.8	
1㎥当たり汚水処理原価	円					
公共下水道事業		162.9	139.4	23.5	116.9	
農業集落排水事業		352.3	250.5	101.8	140.6	
〃　使用料単価	円					
公共下水道事業		140.7	140.4	0.3	100.2	
農業集落排水事業		138.0	130.8	7.2	105.5	
施設利用率	%					
公共下水道事業		61.3	61.8	△ 0.5	—	
農業集落排水事業		69.3	71.1	△ 1.8	—	

別表2-1

予算決算対照表(税込)

収益的収入　　(単位：円・%)

区分 / 科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
公共下水道事業収益	1,746,277,000	100.0	1,792,779,332	100.0	102.7	46,502,332
営業収益	915,394,000	52.4	918,725,045	51.2	100.4	3,331,045
営業外収益	830,881,000	47.6	874,054,287	48.8	105.2	43,173,287
特別利益	2,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,000
農業集落排水事業収益	621,625,000	100.0	566,403,983	100.0	91.1	△ 55,221,017
営業収益	102,205,000	16.4	100,596,409	17.8	98.4	△ 1,608,591
営業外収益	519,419,000	83.6	465,807,574	82.2	89.7	△ 53,611,426
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
収入合計	2,367,902,000	100.0	2,359,183,315	100.0	99.6	△ 8,718,685

収益的支出　　(単位：円・%)

区分 / 科目	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
公共下水道事業費用	1,463,180,000	100.0	1,473,486,799	100.0	100.7	0	△ 10,306,799
営業費用	1,322,794,000	90.4	1,354,259,356	91.9	102.4	0	△ 31,465,356
営業外費用	137,222,000	9.4	119,216,300	8.1	86.9	0	18,005,700
特別損失	101,000	0.0	11,143	0.0	11.0	0	89,857
予備費	3,063,000	0.2	0	0.0	0.0	0	3,063,000
農業集落排水事業費用	434,382,000	100.0	384,251,052	100.0	88.5	0	50,130,948
営業費用	393,268,000	90.5	356,076,123	92.7	90.5	0	37,191,877
営業外費用	39,914,000	9.2	28,083,805	7.3	70.4	0	11,830,195
特別損失	200,000	0.0	91,124	0.0	45.6	0	108,876
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000
支出合計	1,897,562,000	100.0	1,857,737,851	100.0	97.9	0	39,824,149

別表2-2

予算決算対照表(税込)

資本的収入　　(単位：円・%)

区分 / 科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
公共下水道事業資本的収入	1,257,962,000	100.0	914,817,460	100.0	72.7	△ 343,144,540
企業債	771,985,000	61.4	511,900,000	56.0	66.3	△ 260,085,000
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
補助金	484,590,000	38.5	401,403,000	43.9	82.8	△ 83,187,000
負担金	1,387,000	0.1	1,514,460	0.2	109.2	127,460
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
長期貸付金償還金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
農業集落排水事業資本的収入	70,813,000	100.0	71,423,000	100.0	100.9	610,000
企業債	0	0.0	0	0.0	0.0	0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
補助金	30,453,000	43.0	30,453,000	42.6	100.0	0
負担金	40,360,000	57.0	40,970,000	57.4	101.5	610,000
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
長期貸付金償還金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
収入合計	1,328,775,000	100.0	986,240,460	100.0	74.2	△ 342,534,540

資本的支出　　(単位：円・%)

区分 / 科目	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
公共下水道事業資本的支出	1,846,872,000	100.0	1,598,255,765	100.0	86.5	116,000,000	132,616,235
建設改良費	1,061,683,000	57.5	814,567,189	51.0	76.7	116,000,000	131,115,811
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
企業債償還金	783,689,000	42.4	783,688,576	49.0	100.0	0	424
他会計借入金償還金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
予備費	1,500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,500,000
農業集落排水事業資本的支出	231,646,000	100.0	214,105,933	100.0	92.4	0	17,540,067
建設改良費	29,735,000	12.8	13,195,600	6.2	44.4	0	16,539,400
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
企業債償還金	200,911,000	86.7	200,910,333	93.8	100.0	0	667
予備費	1,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	1,000,000
支出合計	2,078,518,000	100.0	1,812,361,698	100.0	87.2	116,000,000	150,156,302

別表3

損益計算書前年度比較表(税抜)

費用の部　　(単位：円・%)

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	６年度に対する割合	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	増減
1　営業費用	1,660,444,831	91.8	100.2	1,657,650,992	90.5	2,793,839
（1）管渠費	71,849,233	4.0	80.9	88,817,043	4.9	△ 16,967,810
（2）ポンプ場費	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（3）処理場費	394,482,266	21.8	105.0	375,705,464	20.5	18,776,802
（4）受託工事費	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（5）業務費	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（6）総係費	105,012,194	5.8	111.8	93,887,760	5.1	11,124,434
（7）減価償却費	1,084,438,708	60.0	103.7	1,046,004,527	57.1	38,434,181
（8）資産減耗費	4,662,430	0.3	8.8	53,236,198	2.9	△ 48,573,768
（9）その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2　営業外費用	147,300,105	8.2	85.0	173,215,373	9.5	△ 25,915,268
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	109,530,310	6.1	94.6	115,821,718	6.3	△ 6,291,408
（2）雑支出	37,769,795	2.1	65.8	57,393,655	3.2	△ 19,623,860
3　特別損失	102,267	0.0	66.0	154,882	0.0	△ 52,615
（1）固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（2）過年度損益修正損	102,267	0.0	66.0	154,882	0.0	△ 52,615
（3）その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0
小計	1,807,847,203	100.0	98.7	1,831,021,247	100.0	△ 23,174,044
当年度純利益	471,434,347	—	160.3	294,162,358	—	177,271,989
計	2,279,281,550	—	107.3	2,125,183,605	—	154,097,945

収益の部　　(単位：円・%)

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	６年度に対する割合	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	増減
1　営業収益	940,176,236	41.2	100.8	933,014,356	43.9	7,161,880
(1) 下水道使用料	700,087,950	30.7	100.5	696,653,900	32.8	3,434,050
(2) 農業集落排水使用料	91,398,186	4.0	99.8	91,622,256	4.3	△ 224,070
(3) 雨水処理負担金	147,487,000	6.5	102.7	143,579,000	6.8	3,908,000
(4) 受託工事収益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(5) その他営業収益	1,203,100	0.0	103.8	1,159,200	0.0	43,900
2　営業外収益	1,339,105,314	58.8	112.3	1,192,169,249	56.1	146,936,065
(1) 受取利息及び配当金	1,307,625	0.1	394.6	331,357	0.0	976,268
(2) 他会計負担金	690,908,000	30.3	157.1	439,799,000	20.7	251,109,000
(3)国県補助金	0	0.0	0.0	9,470,000	0.5	△ 9,470,000
(4) 長期前受金戻入	638,860,426	28.0	89.9	710,527,938	33.4	△ 71,667,512
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(6) 雑収益	8,029,263	0.4	25.1	32,040,954	1.5	△ 24,011,691
3　特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	2,279,281,550	100.0	107.3	2,125,183,605	100.0	154,097,945

損益の部　　(単位：円・%)

区分 / 科目	令和７年度 金額	前年度比較	令和６年度 金額	増減
営業利益	△ 720,268,595	99.4	△ 724,636,636	4,368,041
経常利益	471,536,614	160.2	294,317,240	177,219,374
純利益	471,434,347	160.3	294,162,358	177,271,989

別表4　貸借対照表前年度比較表（税抜）

資産の部　（単位：円・％）

科目＼区分	令和７年度		６年度に対する割合	令和６年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
1　固定資産	25,587,023,389	97.6	98.7	25,926,212,654	98.1	△ 339,189,265
（1）有形固定資産	25,587,023,389	97.6	98.7	25,926,212,654	98.1	△ 339,189,265
土地	746,159,694	2.8	100.0	746,159,694	2.8	0
建物	1,343,307,665	5.1	94.1	1,427,459,276	5.4	△ 84,151,611
構築物	20,675,995,515	78.9	98.3	21,039,340,565	79.6	△ 363,345,050
機械及び装置	2,810,929,372	10.8	110.5	2,543,413,546	9.7	267,515,826
車両運搬具	261,034	0.0	100.0	261,034	0.0	0
工具器具及び備品	12,785	0.0	100.0	12,785	0.0	0
建設仮勘定	10,357,324	0.0	6.1	169,565,754	0.6	△ 159,208,430
（2）無形固定資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0
施設利用権	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（3）投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
基金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
その他投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2　流動資産	634,873,094	2.4	127.4	498,438,119	1.9	136,434,975
（1）現金預金	522,995,114	2.0	130.7	400,172,075	1.5	122,823,039
（2）未収金	111,877,980	0.4	113.9	98,266,044	0.4	13,611,936
未収金	114,277,980	0.4	115.0	99,366,044	0.4	14,911,936
貸倒引当金	△ 2,400,000	0.0	218.2	△ 1,100,000	0.0	△ 1,300,000
（3）短期貸付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（4）前払金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（5）その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（6）仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	26,221,896,483	100.0	99.2	26,424,650,773	100.0	△ 202,754,290

負債・資本の部　（単位：円・％）

科目＼区分	令和７年度		６年度に対する割合	令和６年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
3　固定負債	6,975,822,509	26.6	91.3	7,638,025,920	28.9	△ 662,203,411
（1）企業債	6,975,822,509	26.6	91.3	7,638,025,920	28.9	△ 662,203,411
（2）他会計借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（3）長期リース債務	0	0.0	0.0	0	0.0	0
4　流動負債	1,322,502,165	5.1	117.9	1,121,942,621	4.3	200,559,544
（1）一時借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（2）企業債	1,174,103,412	4.5	119.2	984,598,910	3.8	189,504,502
（3）他会計借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（4）短期リース債務	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（5）未払金	141,144,546	0.6	107.9	130,827,096	0.5	10,317,450
（6）未払費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（7）前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
（8）引当金	7,254,207	0.0	111.3	6,516,615	0.0	737,592
（9）その他流動負債	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(10) 仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0
5　繰延収益	14,299,693,230	54.5	98.5	14,512,238,000	54.9	△ 212,544,770
（1）長期前受金	35,949,468,818	137.1	101.0	35,578,034,616	134.6	371,434,202
（2）長期前受金収益化累計額	△ 21,649,775,588	△ 82.6	102.8	△ 21,065,796,616	△ 79.7	△ 583,978,972
6　資本金	2,576,661,956	9.8	115.7	2,227,416,655	8.4	349,245,301
（1）資本金	2,576,661,956	9.8	115.7	2,227,416,655	8.4	349,245,301
7　剰余金	1,047,216,623	4.0	113.2	925,027,577	3.5	122,189,046
（1）資本剰余金	338,234,430	1.3	100.0	338,234,430	1.3	0
他会計補助金	33,822,830	0.1	100.0	33,822,830	0.1	0
国庫補助金	281,452,000	1.1	100.0	281,452,000	1.1	0
受贈財産評価額	22,959,600	0.1	100.0	22,959,600	0.1	0
（2）利益剰余金	708,982,193	2.7	120.8	586,793,147	2.2	122,189,046
減債積立金	211,417,420	0.8	100.0	211,417,420	0.8	0
建設改良積立金	26,130,426	0.1	0.0	0	0.0	26,130,426
当年度未処分利益剰余金	471,434,347	1.8	125.6	375,375,727	1.4	96,058,620
計	26,221,896,483	100.0	99.2	26,424,650,773	100.0	△ 202,754,290

別表５－１　費用構成比比較表【公共下水道事業】（税抜）

（単位：円・％）

目別 / 節別	管渠費		処理場費		業務費		総係費		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料	8,871,300	13.3					17,173,500	20.0			26,044,800	1.8
手当	4,035,795	6.1					8,103,520	9.4			12,139,315	0.8
報酬											0	0.0
法定福利費	4,089,057	6.1					7,965,126	9.3			12,054,183	0.8
報償費											0	0.0
旅費							4,200	0.0			4,200	0.0
備消耗品費		0.0		0.0			708,649	0.8			708,649	0.0
燃料費	39,851	0.1		0.0			99,121	0.1			138,972	0.0
光熱水費	1,835,063	2.8		0.0							1,835,063	0.1
使用料及び賃借料	2,174,159	3.3		0.0			279,600	0.3			2,453,759	0.2
印刷製本費							317,400	0.4			317,400	0.0
通信運搬費	383,973	0.6		0.0			74,920	0.1			458,893	0.0
手数料	11,200			0.0			502,200	0.6			513,400	0.0
食糧費											0	0.0
保険料	208,980	0.3	22,330	0.0			283,499	0.3			514,809	0.0
負担金及び助成金							195,130	0.2			195,130	0.0
修繕料	37,790	0.1		0.0			84,571	0.1			122,361	0.0
公課費	5,000						8,200	0.0			13,200	0.0
工事請負費	12,336,818	18.5									12,336,818	0.9
委託料	31,070,018	46.7	287,779,319	100.0			45,520,992	52.9			364,370,329	25.4
薬品費				0.0							0	0.0
雑費								0.0			0	0.0
賞与等引当金繰入額	1,422,429	2.1					2,858,477	3.3			4,280,906	0.3
貸倒引当金繰入額							1,889,876	2.2			1,889,876	0.1
有形固定資産減価償却費									875,697,239	88.0	875,697,239	61.0
固定資産除却費											0	0.0
資産減耗費										0.0	0	0.0
支払利息									87,618,169	8.8	87,618,169	6.1
その他支払利息及び企業債取扱諸費											0	0.0
雑支出									31,598,131	3.2	31,598,131	2.2
過年度損益修正損									11,143	0.0	11,143	0.0
その他特別損失											0	0.0
合計	66,521,433	100.0	287,801,649	100.0	0		86,068,981	100.0	994,924,682	100.0	1,435,316,745	100.0

別表５－２　費用構成比比較表【農業集落排水事業】（税抜）

（単位：円・％）

目別 / 節別	管渠費		処理場費		総係費		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料					6,510,600	34.4			6,510,600	1.7
手当					2,876,936	15.2			2,876,936	0.8
報酬									0	0.0
法定福利費					2,872,206	15.2			2,872,206	0.8
報償費									0	0.0
旅費									0	0.0
備消耗品費			1,559,200	1.5		0.0			1,559,200	0.4
燃料費					12,114	0.1			12,114	0.0
光熱水費			37,615,407	35.3					37,615,407	10.1
使用料及び賃借料					36,000	0.2			36,000	0.0
印刷製本費						0.0			0	0.0
通信運搬費			2,237,982	2.1	70,504	0.3			2,308,486	0.6
手数料					27,200	0.1			27,200	0.0
食糧費									0	0.0
保険料					227,777	1.2			227,777	0.1
負担金及び助成金					20,000	0.1			20,000	0.0
修繕料	1,377,800	25.9	3,674,900	3.4	89,780	0.5			5,142,480	1.4
公課費					8,800	0.0			8,800	0.0
補償費									0	0.0
工事請負費	1,530,000	28.7							1,530,000	0.4
委託料	2,420,000	45.4	61,593,128	57.7	4,915,968	26.0			68,929,096	18.5
雑費									0	0.0
賞与等引当金繰入額					1,117,380	5.9			1,117,380	0.3
貸倒引当金繰入額					157,948	0.8			157,948	0.0
有形固定資産減価償却費							208,741,469	86.4	208,741,469	56.0
固定資産除却費									0	0.0
資産減耗費							4,662,430	1.9	4,662,430	1.3
支払利息							21,912,141	9.1	21,912,141	5.9
その他支払利息及び企業債取扱諸費									0	0.0
雑支出							6,171,664	2.6	6,171,664	1.7
固定資産売却損									0	0.0
過年度損益修正損							91,124		91,124	0.0
その他特別損失									0	0.0
合計	5,327,800	100.0	106,680,617	100.0	18,943,213	100.0	241,578,828	100.0	372,530,458	100.0

別表６

令和７年度真岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	471,434,347	294,162,358	177,271,989
(2) 減価償却費	1,084,438,708	1,046,004,527	38,434,181
(3) 資産減耗費	4,662,430	53,236,198	△ 48,573,768
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 賞与等引当金の増減額（△は減少）	737,592	△ 928,352	1,665,944
(6) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,300,000	△ 472,814	1,772,814
(7) 長期前受金戻入額	△ 638,860,426	△ 710,527,938	71,667,512
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,307,625	△ 331,357	△ 976,268
(9) 支払利息	109,530,310	115,821,718	△ 6,291,408
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 14,911,936	△ 778,886	△ 14,133,050
(11) 未払金の増減額（△は減少）	10,317,450	△ 103,329,578	113,647,028
(12) 預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
(13) その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	1,027,340,850	692,855,876	334,484,974
(15) 利息の受取額	1,307,625	331,357	976,268
(16) 利息の支払額	△ 109,530,310	△ 115,821,718	6,291,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	919,118,165	577,365,515	341,752,650
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 746,811,873	△ 943,989,657	197,177,784
(2) 補助金等による収入	380,731,196	745,405,489	△ 364,674,293
(3) 他会計負担金等による収入	39,840,000	39,058,000	782,000
(4) 受益者負担金・分担金等による収入	2,644,460	4,337,160	△ 1,692,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,596,217	△ 155,189,008	△ 168,407,209
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	511,900,000	561,800,000	△ 49,900,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 984,598,909	△ 1,075,336,328	90,737,419
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,698,909	△ 513,536,328	40,837,419
４　資金増加額（又は減少額）	122,823,039	△ 91,359,821	214,182,860
５　資金期首残高	400,172,075	491,531,896	△ 91,359,821
６　資金期末残高	522,995,114	400,172,075	122,823,039

別表７　経営分析表（税抜）

分析項目		公共下水道事業			農業集落排水事業			備考
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
資本構成比率	自己資本構成比率（%）	64.3	63.2	61.4	82.4	79.2	76.4	負債資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
資産及び	流動比率（%）	23.5	23.9	34.6	166.1	123.1	94.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
損益に関する各種比率	総収支比率（%）	120.0	119.2	131.1	149.6	104.6	105.6	この比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支比率（%）	120.0	119.2	131.1	149.6	104.6	105.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が下がる傾向にある。
	営業収支比率（%）	64.5	64.0	64.3	26.6	26.8	24.9	この比率は、営業活動の能率を示すものであり、この比率の高いほど良好である。この比率が100%未満の場合は、健全経営とはいえない。
	職員1人当たり営業収益（千円）	94,302	84,133	83,582	45,730	45,840	46,491	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標であり、高いほどよい。
	職員給与費対料金収入比率（%）	11.4	12.0	11.6	17.3	18.4	22.3	料金収入に対する損益勘定所属職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率（%）	111.9	124.1	132.7	219.8	230.4	234.6	使用料収益に対する企業債元金償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債利息対料金収入比率（%）	12.5	12.9	14.8	24.0	28.6	33.2	使用料収益に対する企業債利息の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債元利償還金対料金収入比率（%）	124.5	136.9	147.4	244.0	259.0	267.9	使用料収益に対する企業債元利償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
その他	有形固定資産減価償却率（%）	58.7	57.9	57.8	59.2	57.9	56.4	有形固定資産のうち償却対象資産がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
	管路老朽化率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。